

## 大府市 全中学体育館にGHP 愛知県初 災対バルクとセット

大府市（岡村秀人市長）は9月1日、市内中学校全4校の体育館へLPガス仕様GHPと災害対応バルクの導入を決めた。同日、2020年度中学校体育館等空調機器設置工事の指名競争入札の結果、同市内の設備工

事会社3社を選定した。LPガスの供給は、大府市プロパンガス協同組合（伊藤頼一理事長）に加え、愛知県で公立小中学校の体育館への導入は今回が初めて。

同組合によると、10月中旬から順次設置工事を開始し年内をメドに1校の工事を完了する見通しで、来年3月までに残り3校すべてに導入する。今回、導入する中学校

は大府中学校、大府西中学校、大府北中学校、大府南中学校の4校。設置するLPガス仕様GHPはアイシン精機製の電源自立型タイプで災害対応バルクから供給する。

体育館の空調設備が整備されることで災害発生時に避難所を利用する際に、ライフラインが確保できるほか熱中症予防

策としても効果が期待される。年々、全国各地で自然災害の発生が増加傾向に

あり、政府は小中学校の空調設備導入に向けて大規模な予算を組むなど積極的な支援体制で後押ししてきた。自衛的な燃料備蓄を目的としたLPガス災害バルクなどの設置に必要な機器購入費と設置工事費の一部を負担する補助金制度も確立している。同組合も同補助金制度を活用し、16年ごろから交渉窓口である大府市学校教育課へ積極的に働きかけ、地道な交渉を通じて岡村市長からLPガスの災害対応力に対す

る信頼を獲得してきた。同組合は地元のLPガス販売事業者9社で構成。市営住宅などへのLPガス供給実績に加え、19年5月には市内の小

校2校の教室空調用にLPガス仕様GHPとバルク設備を導入した。次年度以降は小学校の体育館へのLPガス仕様GHP導入も目指す。